

## 様式リスト

項目	様式番号	書類名
参加表明時	様式第1号	質問書
	様式第2号	参加表明書
	様式第3号	共同事業者構成表
	様式第3号-別紙	委任状（必要時に添付）
	様式第4号	企業概要
	様式第5号	企業状況表
	様式第6号	実績調書
	様式第7号	暴力団員などに該当しないことの誓約書及び同意書
提案書提出時	様式第8号 様式第8号-1 様式第8号-2	提案書提出届
辞退時	様式第9号	提案辞退届

(様式第1号)

令和 年 月 日

(宛先) 新居浜市長

## 質 問 書

提出者（企業名又は代表企業名）

所在地

商号又は名称

代表者氏名

(印)

担当者

電話

F A X

Eメール

P P A方式による公共施設太陽光発電設備導入事業公募型プロポーザル実施要領等について、次のとおり質問書を提出します。

番号	質 問 内 容
1	
2	
3	

注1 共同事業者の場合は、代表企業名を記載すること。

2 記入欄が不足する場合は、適宜追加すること。

(様式第2号)

令和 年 月 日

(宛先) 新居浜市長

## 参加表明書

提出者(企業名又は代表企業名)

所在地

商号又は名称

代表者氏名

(印)

担当者

電話

F A X

Eメール

次の事業の募集に対し、参加する意思がありますので、関係資料を添えて参加を申請します。なお、この参加表明書及び添付書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

事業名称：P P A方式による公共施設太陽光発電設備導入事業

新居浜市入札(見積) 参加資格登録	<input type="checkbox"/> 参加資格登録済	<input type="checkbox"/> 参加資格登録申請中
----------------------	----------------------------------	------------------------------------

注1 主たる営業所と登記簿上の所在地が異なる場合は、登記簿上の所在地については、( )書きで上段に記載すること。

2 共同事業者で参加の場合は、代表企業名を記載すること。

(様式第3号)

令和 年 月 日

(宛先) 新居浜市長

### 共同事業者構成表

P P A方式による公共施設太陽光発電設備導入事業の募集に関しまして、以下の構成員で申請します。

#### 1 代表者

所在地  
商号又は名称  
代表者氏名 (印)  
担当役割

担当者名  
連絡先 電話  
FAX  
Eメール

#### 2 その他の構成員

所在地  
商号又は名称  
代表者氏名 (印)  
担当役割

担当者名  
連絡先 電話  
FAX  
Eメール

所在地  
商号又は名称  
代表者氏名 (印)  
担当役割

担当者名  
連絡先 電話  
FAX  
Eメール

注1 構成員全てを明らかにし、各々の役割分担を明確にすること。

2 構成員の間で交わされた合意書等を添付すること。

3 記入欄が不足する場合は、適宜追加すること。

(様式第3号－別紙)

## 委 任 事 項

- 1 PPA方式による公共施設太陽光発電設備導入事業に関し、当 (共同事業者) を代表して当該業務プロポーザルに係る提出書類の作成及び提出
- 2 新居浜市との契約の締結に関する一切の権限
- 3 当該業務についての補助金の請求及び受領に関する一切の権限
- 4 その他業務に関し、新居浜市との折衝に関する一切の権限

使 用 印

(様式第4号)

令和 年 月 日

(宛先) 新居浜市長

## 企 業 概 要

所在地  
商号又は名称  
代表者氏名 (印)

資本金	円
従業員数	名
事業概要 (企業設立年から現在までの営業の沿革、主要な営業経歴、事業内容、営業所一覧等)	
会社の特徴 (本事業に必要なエネルギー分野についての専門的知見を有していることが確認できる事業内容・実績等を含めること)	

注 共同事業者の場合は、全ての構成員が提出すること。

(様式第5号)

## 企業状況表

所在地	
商号又は名称	
代表者氏名	
地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項の規定に該当する。	有 無 (有の場合の理由 )
本実施要領の公告日から提案提出日までの間に、営業停止処分又は新居浜市の指名停止措置若しくは競争入札参加資格の取消しを受けている。	有 無 (有の場合の理由 )
民事再生法(平成11年法律第225号)上の再生手続開始の申立てをした者にあつては、同法に基づく裁判所による再生手続開始決定がなされている。	有 無 (有の場合の理由 )
会社更生法(平成14年法律第154号)上の更生手続開始の申立てをした者にあつては、同法に基づく裁判所による更生手続開始決定がなされている。	有 無 (有の場合の理由 )
役員等(個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員(執行役員を含む。)又はその支店若しくは営業所の代表者をいう。)が暴力団員等(新居浜市暴力団排除条例(平成23年条例第29号)第2条第3号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員等でなくなった日から5年を経過しない者をいう。)と認められる。	有 無 (有の場合の理由 )
新居浜市税、国税又は県税に未納の税額がある。	有 無 (有の場合の理由 )

注1 必要事項を記入し、対応する部分には○をつけること。

2 共同事業者の場合は、全ての構成員が提出すること。

(様式第6号)

## 実績調書

商号又は名称	
--------	--

1	事業又は業務名		契約金額	円
	発注者		契約期間	～
	事業又は業務概要			
2	事業又は業務名		契約金額	円
	発注者		契約期間	～
	事業又は業務概要			
3	事業又は業務名		契約金額	円
	発注者		契約期間	～
	事業又は業務概要			
4	事業又は業務名		契約金額	円
	発注者		契約期間	～
	事業又は業務概要			

注1 過去5年間（令和3年度から令和7年度までの間）において、オンサイト PPA 事業等（公共施設・民間事業問わず）の事業履行実績を、全て記入すること（記載された実績を確認できる書類（契約書の写し等）を添付）。

2 記入欄が不足する場合は、適宜追加すること。

3 共同事業者の場合は、導入事業の業務を担う構成員のいずれかが提出すること。

(様式第7号)

令和 年 月 日

(宛先) 新居浜市長

## 暴力団員などに該当しないことの誓約書及び同意書

所在地  
商号又は名称  
代表者氏名 (印)  
電 話

PPA方式による公共施設太陽光発電設備導入事業公募型プロポーザル実施要領に基づく応募にあたり、応募者(※)が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第3条又は第4条に該当する者及び暴力団員等と密接な関係を有すると認められる者(以下「排除対象者」という。)に該当しないことを誓約し、以下のことについて確認・同意します。

- 1 応募者が排除対象者である場合は、市長は次のとおり取扱うものとする。
  - (1) 応募者は事業提案に参加できない。
  - (2) 応募者の優先交渉権者及び次点交渉権者の決定を取り消す。
  - (3) 応募者と契約を締結しない。
  - (4) 応募者と契約を締結した場合においても、その契約を解除することができる。
  - (5) 応募者について指名停止を行う。
  - (6) 応募者と締結している他の契約を解除することができる。
- 2 上記1の結果、応募者に損害が生じても、市長はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

- 注1 応募者には、法人その他の団体の役員(業務を執行する社員、取締役、執行役員又はこれらに準ずる者をいう。)を含む。
- 2 共同事業者の場合は、全ての構成員が提出すること。

(様式第8号)

令和 年 月 日

(宛先) 新居浜市長

## 提 案 書 提 出 届

提出者(企業名又は代表企業名)

所在地

商号又は名称

代表者氏名

(印)

担当者

電話

F A X

Eメール

次の事業に関しまして、別紙を添えて提案書類を提出いたします。

事業名称：P P A方式による公共施設太陽光発電設備導入事業

注1 共同事業者の場合は、代表企業名を記載すること。

(様式第8号-1) 別紙

※ 行・ページ数、資料の追加等は任意。

(1) 事業の実施内容

(ア) 実施方針
(イ) 設備容量
(ウ) 自家消費電力量及び温室効果ガス排出削減量
(エ) 設備設置仕様
※設備（付帯設備含む。）の設置予定図を対象施設ごとに別紙を添付すること。 ※設備の平常時・非常時のシステム構成図を対象施設ごとに別紙を添付すること。 ※国交付金（重点対策加速化事業）交付要件等を確認し、補助事業費、補助対象経費等を試算。
(オ) 非常時・停電時に利用可能なシステム
(カ) 契約単価

(キ) 事業シミュレーション（任意様式）

(ク) その他独自提案（任意様式）

(様式第 8 号- 2) 別紙

※ 行・ページ数、資料の追加等は任意。

(2) 事業の実施体制

(ア) 事業実施体制図
(イ) 工事計画概要
(ウ) 運転期間における維持管理・メンテナンス等の実施体制、スケジュール
(エ) 工事費、運転管理、維持管理のための費用、資金到達を含めた事業資金計画
(オ) 故障、緊急時の対応内容及び実施体制
(カ) 事業実施中のリスクに対する対策
(キ) 事業実施に関する保証
(キ) その他事業実施に関する環境配慮
(ク) 地域貢献、市内事業者の活用の提案
(ケ) 代表法人の経営状況 (5 年間)

(様式第9号)

令和 年 月 日

(宛先) 新居浜市長

## 提 案 辞 退 届

提出者(企業名又は代表企業名)

所在地

商号又は名称

代表者氏名

(印)

担当者

電話

F A X

Eメール

次の事業への募集に係る選定の参加を以下の理由により、辞退します。

事業名称：P P A方式による公共施設太陽光発電設備導入事業

〔提案辞退理由〕

注 共同事業者の場合は、代表企業名を記載すること。